



©龍ヶ崎市

令和8年度 龍ヶ崎市 予算の概要

令和8年2月 龍ヶ崎市総務部財政課



1	予算編成にあたって	… 1
2	令和8年度予算のポイント	… 2
3	令和8年度の主な事業と財源内訳	… 6
4	令和8年度龍ヶ崎市主要事業マップ	… 12
5	主要事業マップ掲載事業予算一覧	… 13
6	一般会計予算を市民1人あたりでみると	… 14
7	各会計の状況	… 16
8	性質別歳出予算の状況	… 23
9	一般財源の推移	… 24
10	将来の財政負担額の推移	… 25
11	引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の地方消費税交付金） が充てられる社会保障施策に要する経費	… 26

1 予算編成にあたって

令和8年度は、「安全と安心を追求し、住み続けられるまちを創る」というスローガンのもと、「龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030」に掲げる各施策の実現に向けた取組をさらに加速させる年です。

私が市長に就任してからの1期4年間は、コロナ禍からの回復や物価高騰、激甚化する自然災害など、困難な課題に直面する中で、市民の皆様の生活の安全・安心を第一に考え、市政運営を進めてまいりました。

2期目を迎える令和8年度は、これまでの取組を確固たる土台とし、私の公約のスローガンである「安全と安心を追求し、住み続けられるまちを創る」の実現に向け、「龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030」に掲げる、「未来創造プロジェクト」、「魅力創造プロジェクト」、「幸せ創造プロジェクト」の3つのリーディングプロジェクトに重点的かつ優先的に取り組むことはもちろんのこと、各施策の取組をさらに加速させる年にしていきます。

リーディングプロジェクト等の具体策であるアクションプランに位置付けた政策的事業や、公共施設及びインフラの整備・維持更新など、これらの施策を着実に実行し、本市のあるべき姿を実現するためには、持続可能な財政基盤の確立が不可欠となります。これまで取り組んできた歳出削減や歳入確保による収支改善の取組を継続しながら事業実施の裏付けとなる財源を確保し、将来世代に過度な負担を残すことのないよう、財政の健全性を維持しながら事業を実施してまいります。

令和8年度の主な取組としまして、小中学校体育館へエアコンを設置するための設計を進めていきます。こどもたちの命と学びの環境を守ることを最優先に災害時の避難所としての機能強化を図ります。また、JR龍ヶ崎市駅東口駅前ロータリー改修事業を推進し安全性と快適性の高い空間の構築に努めます。加えて、「スポーツクライミングのまち龍ヶ崎」の推進やプロスポーツチームとの連携によりスポーツの感動に触れることができる環境づくりを進めるなど、心と体の安全・安心の維持、増進にも努めていきます。

これらの取組により、こどもから若者世代、そして高齢者まで、このまちに住まう全ての人々が幸福を実感しながら笑顔で暮らし続けることができるまちづくりを積極的に進めてまいります。ご理解、ご協力をお願いいたします。

龍ヶ崎市長 萩原勇

2 令和8年度予算のポイント



一般会計予算は310億2,100万円、前年度比4億7,100万円(1.5%)減
大型建設事業のピークアウトにより、予算規模は縮小

会計別予算の状況		令和8年度	令和7年度	比較	増減率
一般会計		310億2,100万円	314億9,200万円	△4億7,100万円	△1.5%
特別会計	国民健康保険事業	67億8,400万円	68億6,700万円	△8,300万円	△1.2%
	介護保険事業	65億5,500万円	64億8,900万円	6,600万円	1.0%
	児童発達支援事業	1億4,250万円	1億2,930万円	1,320万円	10.2%
	後期高齢者医療事業	24億3,100万円	22億1,400万円	2億1,700万円	9.8%
	特別会計合計	159億1,250万円	156億9,930万円	2億1,320万円	1.4%
総計		469億3,350万円	471億9,130万円	△2億5,780万円	△0.5%
下水道事業会計		39億9,485万円	35億3,535万円	4億5,950万円	13.0%



令和8年度の龍ヶ崎市一般会計予算は、歳入では、基幹収入である市税は、新築家屋棟数の増加などから固定資産税の増収要因はあるものの、原材料費の高騰の影響などによる法人市民税の減収により、市税全体では3,668万円の減収を見込んでいます。市債は、大型建設事業のピークが過ぎたことにより、減となっています。一方で、地方消費税交付金をはじめとする各種交付金や令和7年度算定を基準に地方財政対策等を考慮した地方交付税については、増となっています。

歳出は、人事院勧告を反映した給与改定の影響により人件費が増加するほか、子どものための教育・保育給付費や障がい福祉サービス給付を主とした扶助費の伸びなどにより、経常経費が増となっています。一方で、普通建設事業は、新長戸コミュニティセンター建設事業の終了や北竜台学園施設整備事業が最終年度を迎えることにより、大型建設事業のピークが過ぎ、大幅な減となっています。

収支ギャップは、前年度から1,500万円減の5億8,500万円となりましたが、依然高止まりの状況にあります。これを、財政調整基金の繰入で対応しますが、予算執行における収支改善が課題となっています。

特別会計は、高齢化社会の進展により、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の予算規模は拡大傾向にあり、それに伴い、一般会計からの繰入金が増加しています。今後も、一般会計からの繰入金の増加が想定されることから、財政運営への影響が懸念されます。

2 令和8年度予算のポイント

リーディングプロジェクト
Leading 未来創造 Project

未来創造プロジェクト～子どもの笑顔が続くまちを創る～



こどもの居場所・遊び場
創出事業



900万円

放課後や夏休み等、こどもたちが気候や天候に関わらず自由に集まって活動ができる居場所・遊び場「ここくれば」を開設（令和8年度は馴染コミュニティセンターへ新規開設）



5歳児健康診査事業

239万円

こどもの特性を早期に発見し、適切な支援を行うとともに、生活習慣、その他育児に関する指導を行い、こどもの健康の保持増進を図るため、年中の時期に健康診査を新たに実施



小中学校給食費無償化事業



3億1,498万円

物価高騰の中で保護者の経済的負担を軽減するため、小学校段階での学校給食費の抜本的な負担軽減策として新たに創設される国県からの交付金に併せて国からの臨時交付金を活用し、令和8年度の小中学校給食費を完全無償化

北竜台学園施設整備事業



11億1,399万円

小中一貫教育をより充実させるため長山中学校区に施設一体型の義務教育学校を整備（令和6年度～8年度3か年継続（総額45億3,639万円））※令和9年4月開校



小中学校体育館空調整備事業



4,964万円

昨今のいわゆる「酷暑」の期間が数か月に及んでいる状況を踏まえ、こどもたちの命と学びの環境を確保するとともに、災害時の避難所としての機能強化を図るため小中学校体育館へエアコンを設置（令和8年度は整備に向けた実施設計費を予算化）



ライフデザイン形成事業

364万円

中学2年生を対象に、就職・結婚・子育てなど自身の将来を具体的に考える機会を提供し、「夢」や「目標」の明確化、龍ヶ崎市での暮らしをイメージし魅力を再認識することでシビックプライドを醸成（対象を市内中学校5校・17クラスに拡充）

○ は、「みらい育成基金」を充当している事業です。「みらい育成基金」は、ふるさと納税の寄附金を積立てた基金で、「未来を担う子どもたちのための事業」「健康で安心な環境を育てるための事業」などに使われます。

◆ は、6頁以降、事業の内容と財源の内訳について、紹介しています。

2 令和8年度予算のポイント

リーディングプロジェクト Leading 魅力創造 Project

魅力創造プロジェクト～もっと魅力が感じられるまちを創る～

スポーツライミングのまち龍ヶ崎推進事業

4,420万円

地域資源となる力を有するスポーツライミングを活かし、様々な分野と連携し、地域に根差した新たな魅力づくりを推進

たつのこフィールド管理事業

1億3,680万円

日本陸上競技連盟第3種公認の更新に必要な改修を実施し、記録を支える環境を確保するとともに、地域活性化を推進

リーディングプロジェクト Leading 幸せ創造 Project

幸せ創造プロジェクト～日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創る～

新規

龍ヶ崎市駅東口駅前広場改修事業

1,097万円

J R龍ヶ崎市駅東口駅前ロータリーで行った社会実験の検証結果を踏まえた改修を行い、安全で快適な道路空間を整備（令和8年度は基本計画を設計）

新規

長戸コミュニティセンター講座開催事業

38万円

長戸コミュニティセンターのオープンに併せて高齢者の健康寿命延伸を図るため龍・流連携で新たに講座を実施

公共施設再編成の取組・インフラの新設等

市道第1-380号線（佐貫3号線）整備事業

3億56万円

北竜台市街地、牛久市方面からJ R龍ヶ崎市駅へのアクセス向上のため都市計画道路佐貫3号線を整備
※令和7年度前倒し（2億8,556万円）を含む

新規

下水道管路特別重点対策事業

2,000万円

1994年以前に布設・改築された内径2m以上の管渠について令和7年度下水道管路特別重点調査結果に基づき修繕改築を実施

○ は、「みらい育成基金」を充当している事業です。「みらい育成基金」は、ふるさと納税の寄附金を積立てた基金で、「未来を担う子どもたちのための事業」「健康で安心な環境を育てるための事業」などに使われます。

◆ は、6頁以降、事業の内容と財源の内訳について、紹介しています。

2 令和8年度予算のポイント

防災・減災対策の推進



災害時協力井戸普及啓発事業

104万円

長期的な断水があった際、市民が所有する井戸水を近所の方々へ無償提供する「災害時協力井戸」を普及し、有事の際の給水体制を確保



防災井戸整備補助事業

255万円

災害時における地区内の生活用水の確保のため、自主防災組織が主体に行う井戸の新規設置や修繕に要する費用を補助

その他の主な事業



事業承継支援事業

180万円

地域を支える事業者の次世代の担い手（後継者）を育てるための人材育成を支援（龍ケ崎市バトン承継支援事業補助金の運用開始）



龍ケ崎トマト産地育成プロジェクト推進事業

550万円

市を代表するブランドである龍ケ崎トマトの生産者の確保に向け、生産者部会・ＪＡ・県と連携し、竜ヶ崎施設園芸部会産地力向上対策協議会を構築（このほか、地域活性化起業人として民間企業の社員等を一定期間受け入れ、ノウハウや知見を活かした担い手育成を実施）



防犯カメラ等設置事業

1,129万円

犯罪を未然に防止するため防犯カメラの更新及び地域団体が設置する防犯カメラの費用を補助



牛久沼保全対策事業

542万円

牛久沼の水質などの環境保全、適正管理のため監視カメラを設置するとともに不法投棄ごみパトロールを実施

○ は、「みらい育成基金」を充当している事業です。「みらい育成基金」は、ふるさと納税の寄附金を積立てた基金で、「未来を担う子どもたちのための事業」「健康で安心な環境を育てるための事業」などに使われます。

◆ は、6頁以降、事業の内容と財源の内訳について、紹介しています。

3 令和8年度の主な事業と財源内訳

リーディングプロジェクト
Leading 未来創造 Project

未来創造プロジェクト～子どもの笑顔が続くまちを創る～



小中学校体育館空調整備事業

教育総務課

こどもたちの命と学びの環境を守るとともに、災害時の避難所としての機能強化を図るためにすべての小中学校体育館に空調設備を設置します。今年度は、令和10年度までの整備に向け、実施設計を行います。

事業費

4,964万円

市の負担

4,964万円



財源内訳

市の負担

3 令和8年度の主な事業と財源内訳

リーディングプロジェクト
Leading 未来創造 Project

未来創造プロジェクト～子どもの笑顔が続くまちを創る～



小中学校給食費無償化事業

学校給食センター

物価高騰の中で、十分な質・量の給食を提供するため、中学生分の給食費の全額と、小学校段階での学校給食費の抜本的な負担軽減策として新たに創設される国県からの交付金だけでは不足する分を市が負担し、市内の小中学校の給食費を1年間無償化します。

事業費

3億1,498万円

国からの補助

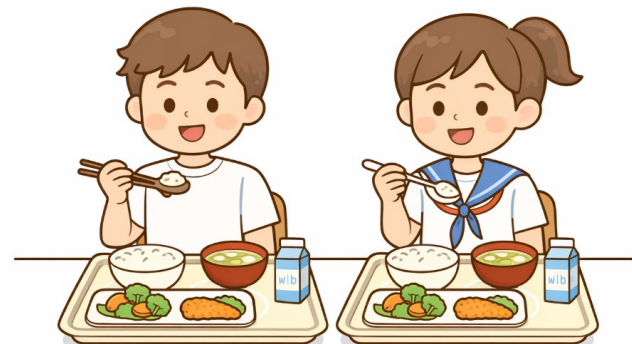
1億104万円

県からの補助

1億6,988万円

市の負担

4,406万円



財源内訳

2分の1は「国からの補助」含む

国からの補助

県からの補助

市の負担

3 令和8年度の主な事業と財源内訳

リーディングプロジェクト
Leading 未来創造 Project

未来創造プロジェクト～子どもの笑顔が続くまちを創る～



北竜台学園施設整備事業

教育総務課

小中一貫教育をより充実させるため長山中学校区に施設一体型の義務教育学校を整備します。
※令和9年4月開校

事業費

45億3,639万円

※3か年継続事業総額（R6～8）

国からの補助 15億1,646万円

交付税 9億960万円

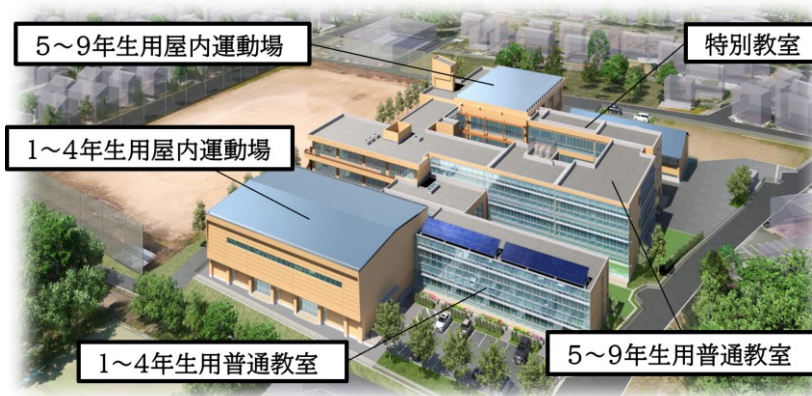
市の負担 21億1,033万円

財源内訳

国からの補助

交付税

市の負担



3 令和8年度の主な事業と財源内訳

リーディングプロジェクト
Leading 魅力創造 Project

魅力創造プロジェクト～もっと魅力が感じられるまちを創る～



たつのこフィールド管理事業

スポーツ推進課

アイメカテックフィールド龍ケ崎（たつのこフィールド）の日本陸上競技連盟第3種公認競技場としての公認期間満了に伴い、更新に必要となる改修等を行い、競技者の記録を支える環境を確保するとともに、記録会や大会の開催を通して、交流人口の拡大や地域活性化を図ります。

事業費

1億3,680万円

諸収入

2,107万円

市の負担

1億1,573万円



財源内訳

諸収入

市の負担

3 令和8年度の主な事業と財源内訳

リーディングプロジェクト
Leading 幸せ創造 Project

幸せ創造プロジェクト～日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創る～



龍ヶ崎市駅東口駅前広場改修事業

道路公園課

交通事故が急増した当施設について、令和6年11月から実施した社会実験で得られた結果を踏まえた改修を行い、安全性の高い道路空間を整備します。令和8年度は基本計画を設計します。

事業費

1,097万円

市の負担

1,097万円



財源内訳

市の負担

3 令和8年度の主な事業と財源内訳

防災・減災対策の推進



防災井戸整備補助事業

防災安全課

自主防災組織が主体的に井戸を整備し、災害時の対応や平時における維持管理、定期的な地区の防災訓練による共助の意識を高めるために、井戸整備費用を補助し、災害時における地区内の生活用水の確保を図ります。

事業費

255万円

市の負担

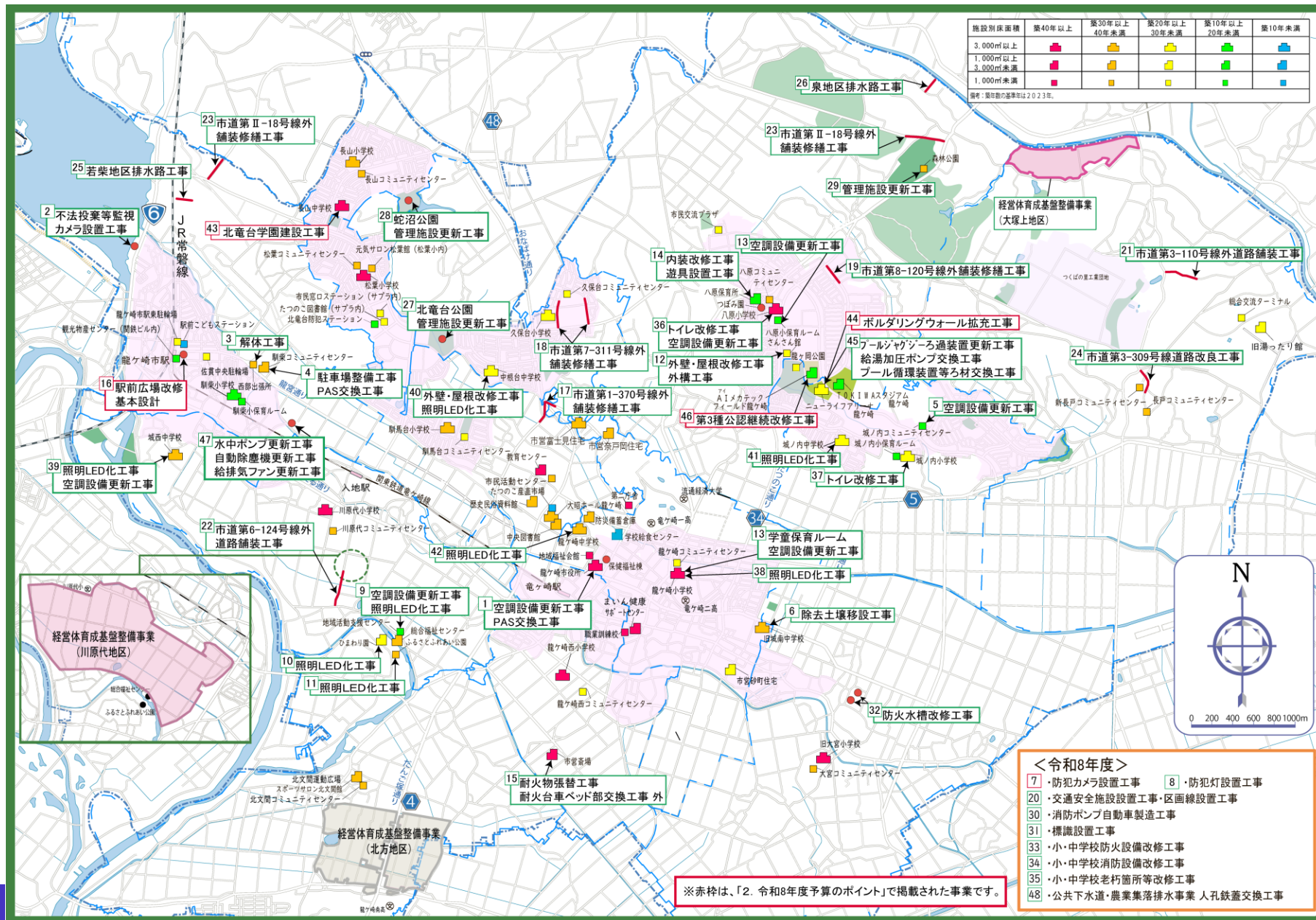
255万円



財源内訳

市の負担

4 令和8年度龍ヶ崎市主要事業マップ



5 主要事業マップ掲載事業予算一覧

◆2,000千円超の工事請負費を抜粋しています。
※令和7年度の補正予算（第1号）で予算措置を前倒したものを含む。

地図 番号	施設又は事業名称	予算額(千円)
工事概要		

1 市役所本庁舎	空調設備更新工事 22,363千円 PAS交換工事 9,130千円	12 さんさん館	外壁・防水改修工事 57,915千円 外構工事 2,085千円	24 市道第3-309号線整備事業	道路改良工事 55,500千円	37 城ノ内小学校	トイレ改修工事 130,000千円
2 牛久沼東岸市有地	不法投棄等監視カメラ設置工事 4,530千円	13 学童保育ルーム(龍ヶ崎・八原小学校)	空調設備更新工事 5,203千円	25 排水路整備事業	若柴地区排水路工事 39,000千円	38 大宮小学校・龍ヶ崎小学校統合整備事業	照明LED化工事(龍ヶ崎小学校) 34,045千円
3 西部出張所	解体工事 10,439千円	14 八原保育所	内装改修工事 5,775千円 遊具設置工事 2,123千円	26 排水路整備事業	泉地区排水路工事 21,000千円	39 城西中学校	照明LED化工事 37,345千円 空調設備更新工事 3,000千円
4 馴柴コミュニティセンター	駐車場整備工事 19,188千円 PAS交換工事 2,112千円	15 市営斎場	耐火物張替工事 4,235千円 耐火台車ベット部交換工事 4,235千円 火葬炉付属設備等交換工事 2,431千円	27 都市公園管理費	北竜台公園管理施設更新工事 19,228千円	40 中根台中学校	外壁・屋根改修工事 120,000千円 照明LED化工事 38,203千円
5 城ノ内コミュニティセンター	空調設備更新工事 45,100千円	16 龍ヶ崎市駅東口駅前広場改修事業	基本設計 9,647千円	28 都市公園管理費	蛇沼公園管理施設更新工事 14,212千円	41 城ノ内中学校	照明LED化工事 41,679千円
6 旧城南中学校	除去土壌移設工事 2,222千円	17 道路舗装修繕事業	市道第1-370号線外舗装修繕工事 30,017千円	29 森林公園	管理施設更新工事 6,560千円	42 龍ヶ崎中学校	照明LED化工事 51,643千円
7 防犯カメラ等設置事業	防犯カメラ設置工事 6,600千円	18 道路舗装修繕事業	市道第7-311号線外舗装修繕工事 39,974千円	30 消防施設整備事業	消防ポンプ自動車製造工事 30,520千円	43 北竜台学園	建設工事 992,955千円
8 防犯灯整備事業	防犯灯設置工事 2,169千円	19 道路舗装修繕事業	市道第8-120号線外舗装修繕工事 20,009千円	31 消防水利整備事業	標識設置工事 8,300千円	44 スポーツライミングのまち龍ヶ崎推進事業	ボルダリングウォール拡充工事 7,480千円
9 地域活動支援センター	空調設備更新工事 7,953千円 照明LED化工事 3,034千円	20 交通安全施設整備事業	交通安全施設工事 15,000千円 区画線設置工事 10,000千円	32 消防水利整備事業	防火水槽改修工事 4,851千円	45 ニューライフアリーナ龍ヶ崎	プールジャグジーろ過装置更新工事 16,654千円 給湯加圧ポンプ交換工事 11,231千円 プール循環装置等器材交換工事 8,435千円
10 ひまわり園	照明LED化工事 21,233千円	21 道路改良事業	市道第3-110号線外道路舗装工事 11,470千円	33 小・中学校共通管理費	防火設備改修工事 4,000千円	46 アイメカテックフィールド龍ヶ崎	第3種公認継続改修工事 129,580千円
11 ふるさとふれあい公園	照明LED化工事 7,280千円	22 道路改良事業	市道第6-124号線外道路舗装工事 28,260千円	34 小・中学校共通管理費	消防設備改修工事 4,000千円	47 地蔵後中継ポンプ場	水中ポンプ更新工事 13,431千円 自動除塵機更新工事 5,780千円 給排気ファン更新工事 4,884千円
		23 市道第Ⅱ-18号線外整備事業 ※	舗装修繕工事 110,000千円	35 小・中学校共通管理費	老朽箇所等改修工事 9,000千円	48 管渠建設改良費(公共下水道・農業集落排水)	人孔鉄蓋交換工事 10,000千円
				36 八原小学校	トイレ改修工事 200,000千円 空調設備更新工事 3,000千円		

6 一般会計予算を市民1人あたりでみると

令和8年度 市民1人あたりの予算（一般会計）

416,434 円

市民1人あたりの負担（市税）

144,187 円

議会費

3,350円

議会活動の充実のために



総務費

62,003円

コミュニティ活動の充実や市の企画・財政・人事など効率的な行政運営、シティプロモーション活動などのために



民生費

167,633円

子育て支援とともに、お年寄りや障がいのある人、生活に困窮する人のために



衛生費

34,914円

健康づくりの推進やごみの減量など環境を守るために



農林水産業費

5,703円

地域の特性を活かした農業振興のために



商工費 など

3,451円

にぎわい創出や企業の発展、雇用創出のために



土木費

22,446円

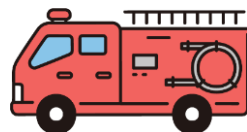
道路・公園・下水道などの都市基盤の整備と魅力あるまちづくりのために



消防費

16,566円

市民の生命・財産を守る、消防力の強化と緊急時における防災・減災体制の充実のために



教育費

67,022円

学校教育や生涯学習、青少年育成、文化・スポーツ振興のために



公債費

33,346円

市債（借金）の返済のために



（注） 各項目の数値は、予算額を令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口（74,492人）で除したものです。



7 各会計の状況

(1) 一般会計

POINT-歳入

市税は、個人・法人市民税の減少により全体として減少する一方、固定資産税(家屋)は増加する見通し。地方交付税や各種交付金は増収を見込む。市債は、新長戸コミュニティセンター整備事業の終了や最終年度を迎える北竜台学園施設整備事業の影響により減少。

歳入

(単位:千円)

歳入科目	令和8年度		令和7年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 市 税	10,740,743	34.6	10,777,423	34.2	△ 36,680	△ 0.3
2 地 方 譲 与 税	261,100	0.9	259,100	0.8	2,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	22,000	0.1	3,000	0.0	19,000	633.3
4 配 当 割 交 付 金	99,500	0.3	66,000	0.2	33,500	50.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	118,732	0.4	111,616	0.4	7,116	6.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	189,200	0.6	174,400	0.6	14,800	8.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,112,000	6.8	1,925,500	6.1	186,500	9.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,500	0.2	46,400	0.1	3,100	6.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,100	0.1	34,800	0.1	4,300	12.4
10 地 方 特 例 交 付 金	46,001	0.2	57,101	0.2	△ 11,100	△ 19.4
11 地 方 交 付 税	4,467,701	14.4	4,302,101	13.7	165,600	3.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,600	0.0	8,100	0.0	△ 500	△ 6.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	136,666	0.4	136,725	0.4	△ 59	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	244,067	0.8	237,237	0.8	6,830	2.9
15 国 庫 支 出 金	5,473,522	17.6	6,017,668	19.1	△ 544,146	△ 9.0
16 県 支 出 金	2,412,022	7.8	2,243,544	7.1	168,478	7.5
17 財 産 収 入	31,871	0.1	21,827	0.1	10,044	46.0
18 寄 附 金	628,001	2.0	505,001	1.6	123,000	24.4
19 繰 入 金	1,493,232	4.8	1,414,850	4.5	78,382	5.5
20 繰 越 金	600,000	1.9	400,000	1.3	200,000	50.0
21 諸 収 入	346,642	1.1	498,707	1.6	△ 152,065	△ 30.5
22 市 債 等	1,501,800	4.9	2,250,900	7.1	△ 749,100	△ 33.3
建設事業債	1,501,800	4.9	2,250,900	7.1	△ 749,100	△ 33.3
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	-
借換債	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	31,021,000	100.0	31,492,000	100.0	△ 471,000	△ 1.5

市税予算額

(単位:千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
市 民 税	5,191,758	48.3	5,252,070	48.7	△ 60,312	△ 1.1
うち個人(現年課税分)	4,441,034	41.3	4,492,794	41.7	△ 51,760	△ 1.2
うち法人(現年課税分)	714,678	6.7	739,327	6.9	△ 24,649	△ 3.3
固 定 資 産 税	4,176,722	38.9	4,164,081	38.7	12,641	0.3
うち土地(現年課税分)	1,209,881	11.3	1,204,896	11.2	4,985	0.4
うち家屋(現年課税分)	2,119,350	19.7	2,089,298	19.4	30,052	1.4
うち償却資産(現年課税分)	806,012	7.5	813,611	7.5	△ 7,599	△ 0.9
軽 自 動 車 税	245,206	2.3	238,634	2.2	6,572	2.8
市 た ば こ 税	530,396	4.9	530,540	4.9	△ 144	0.0
都 市 計 画 税	596,661	5.6	592,098	5.5	4,563	0.8
合計	10,740,743	100.0	10,777,423	100.0	△ 36,680	△ 0.3

一般財源

181億5,318万円



前年度比
増減率 +3億8,764万円
+2.2%

市税

固定資産税家屋現年課税分 21億1,935万円 (前年度比+3,005万円、+1.4%)
個人所得割現年課税分 43億1,993万円 (前年度比△5,186万円、△1.2%)
法人税割現年課税分 5億2,040万円 (前年度比△1,189万円、△2.2%)

地方交付税

普通交付税 40億1,770万円 (前年度比+1億6,560万円、+4.3%)

各種交付金等

地方消費税交付金 21億1,200万円 (前年度比+1億8,650万円、+9.7%)
配当割交付金 9,950万円 (前年度比+3,350万円、+50.8%)
利子割交付金 2,200万円 (前年度比+1,900万円、+633.3%)

国庫支出金

54億7,352万円



前年度比
増減率 △5億4,415万円
△9.0%

子どものための教育・保育給付費 11億4,676万円 (前年度比+1億2,705万円、+12.5%)
学校施設環境改善交付金(中学校分) 8,962万円 (前年度比+8,019万円、+850.2%)
重点支援地方交付金 総額2億3,124万円 (前年度比+7,746万円、+50.4%)
公立学校施設整備費 △5億1,618万円(皆減)
学校施設環境改善交付金(義務教育学校分) 3億2,366万円 (前年度比△1億352万円、△24.2%)
児童手当給付費 10億1,736万円 (前年度比△7,761万円、△7.1%)
生活保護費 9億4,687万円 (前年度比△6,339万円、△6.3%)
保育所等整備交付金 △4,818万円(皆減)

繰入金

14億9,323万円



前年度比
増減率 +7,838万円
+5.5%

義務教育施設整備基金繰入金 3億6,900万円 (前年度比+8,300万円、+29.0%)
みらい育成基金繰入金 2億4,700万円 (前年度比+4,700万円、+23.5%)
公共施設維持整備基金繰入金 1億1,800万円 (前年度比+4,100万円、+53.2%)
減債基金繰入金 7,805万円 (前年度比△8,226万円、△51.3%)

市債

15億180万円



前年度比
増減率 △7億4,910万円
△33.3%

中学校施設整備事業債 1億7,170万円 (前年度比+1億1,800万円、+219.7%)
体育施設整備事業債 1億290万円(皆増)
コミュニティセンター整備事業債 4,810万円(皆増)
ふれあいゾーン施設整備事業債 2,560万円(皆増)
北竜台学園施設整備事業債 5億5,520万円 (前年度比△7億9,610万円、△58.9%)
新長戸コミュニティセンター整備事業債 △2億6,950万円(皆減)

7 各会計の状況

(1) 一般会計

POINT-歳出

北竜台学園施設整備事業が最終年度を迎えたことにより、教育費は減。民生費は、高齢化の進行や社会保障ニーズの高まりにより、後期高齢者医療事業特別会計繰出金、子どものための教育・保育給付費や障がい者自立支援給付事業等が膨らむ。

歳出

(単位:千円)

歳出科目	令和8年度		令和7年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 議 会 費	249,555	0.8	252,982	0.8	△ 3,427	△ 1.4
2 総 務 費	4,618,715	14.9	4,531,971	14.4	86,744	1.9
3 民 生 費	12,487,311	40.2	12,140,953	38.5	346,358	2.9
4 衛 生 費	2,600,824	8.4	2,542,493	8.1	58,331	2.3
5 労 働 費	16,514	0.1	13,606	0.0	2,908	21.4
6 農 林 水 産 業 費	424,860	1.3	440,345	1.4	△ 15,485	△ 3.5
7 商 工 費	215,970	0.7	274,273	0.9	△ 58,303	△ 21.3
8 土 木 費	1,672,034	5.4	1,655,023	5.2	17,011	1.0
9 消 防 費	1,234,029	4.0	1,246,237	4.0	△ 12,208	△ 1.0
10 教 育 費	4,992,573	16.1	5,953,398	18.9	△ 960,825	△ 16.1
11 公 債 費	2,484,015	8.0	2,416,824	7.7	67,191	2.8
12 諸 支 出 金	1,091	0.0	481	0.0	610	126.8
13 予 備 費	23,509	0.1	23,414	0.1	95	0.4
歳出合計	31,021,000	100.0	31,492,000	100.0	△ 471,000	△ 1.5

総務費

46億1,872万円



前年度比 +8,674万円
増減率 +1.9%

職員給与費(総務管理) 12億255万円(前年度比+1億4,907万円、+14.2%、職員数及び制度改正等による増)
財政調整基金費 3億817万円(前年度比+1億503万円、+51.7%)
ふるさと龍ヶ崎応援事業 3億1,250万円(前年度比+6,250万円、+25.0%)
城ノ内コミュニティセンター管理費 4,785万円(前年度比+4,517万円、+1,688.0%)
本庁舎管理費 1億5,634万円(前年度比+2,388万円、+18.0%)
西部出張所解体事業 1,087万円(皆増)
新長戸コミュニティセンター建設事業 △3億5,166万円(皆減)

民生費

124億8,731万円



前年度比 +3億4,636万円
増減率 +2.9%

子どものための教育・保育給付費 23億5,094万円(前年度比+2億1,123万円、+9.9%)
障がい者自立支援給付事業 16億1,307万円(前年度比+1億434万円、+6.9%)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金 10億9,117万円(前年度比+2,763万円、+2.6%)

衛生費

26億82万円



前年度比 +5,833万円
増減率 +2.3%

成人定期予防接種事業 1億1,127万円(前年度比+6,551万円、+143.2%)
医療機関等物価高騰対策事業 3,040万円(皆増)
龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金 9億2,075万円(前年度比△1,508万円、△1.6%)

農林水産業費

4億2,486万円



前年度比 △1,549万円
増減率 △3.5%

龍ヶ崎トマト産地育成プロジェクト推進事業 550万円(皆増)
土地改良整備事業 4,614万円(前年度比△1,402万円、△23.3%)
牛久沼土地改良区農業排水路管理費 700万円(前年度比△300万円、△30.0%)

商工費

2億1,597万円



前年度比 △5,830万円
増減率 △21.3%

プレミアム付商品券事業 △5,000万円(皆減)
市街地活力施設管理費 90万円(前年度比△593万円、△86.8%)

土木費

16億7,203万円



前年度比 +1,701万円
増減率 +1.0%

市道第3-309号線整備事業 5,850万円(皆増)
道路管理民間移行事業 1億8,642万円(前年度比+3,734万円、+25.0%)
龍ヶ崎市駅東口駅前広場改修事業 1,097万円(皆増)
市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業 1,500万円(前年度比△6,504万円、△81.3%)
市道第1-12号線外整備事業 900万円(前年度比△2,154万円、△70.5%)

消防費

12億3,403万円



前年度比 △1,221万円
増減率 △1.0%

防災戸井整備補助事業 255万円(皆増)
防災情報ネットワークシステム更新事業 △1,470万円(皆減)
水防災意識向上推進事業 △510万円(皆減)

教育費

49億9,257万円



前年度比 △9億6,083万円
増減率 △16.1%

八原小学校管理費 2億2,219万円(前年度比+1億9,451万円、+702.8%)
中根台中学校管理費 1億7,349万円(前年度比+1億4,591万円、+529.0%)
城ノ内小学校管理費 1億4,645万円(前年度比+1億2,903万円、+740.8%)
たつのこフィールド管理費 1億3,680万円(前年度比+1億2,441万円、+1,004.2%)
北竜台学園施設整備事業 11億1,399万円(前年度比△14億7,900万円、△57.0%)
大宮小学校・龍ヶ崎小学校統合整備事業 3,405万円(前年度比△1億8,742万円、△84.6%)

公債費

24億8,402万円



前年度比 +6,719万円
増減率 +2.8%

一般会計債元金償還費 23億482万円(前年度比+1,566万円、+0.7%)
一般会計債利子償還費 1億7,836万円(前年度比+5,153万円、+40.6%)

7 各会計の状況

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	1,415,085	1,384,111	30,974	2.2
2 一部負担金	1	1	0	-
3 使用料及び手数料	24	45	△ 21	△ 46.7
4 国庫支出金	1	1	0	-
5 県支出金	4,830,394	4,867,745	△ 37,351	△ 0.8
6 財産収入	508	263	245	93.2
7 繰入金	525,326	602,574	△ 77,248	△ 12.8
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	12,660	12,259	401	3.3
歳入合計	6,784,000	6,867,000	△ 83,000	△ 1.2

歳出

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 総務費	142,997	129,871	13,126	10.1
2 保険給付費	4,698,174	4,739,426	△ 41,252	△ 0.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,847,685	1,893,074	△ 45,389	△ 2.4
4 保険事業費	84,453	93,740	△ 9,287	△ 9.9
5 基金積立金	508	263	245	93.2
6 諸支出金	8,553	9,103	△ 550	△ 6.0
7 予備費	1,630	1,513	117	7.7
廃款 共同事業拠出金	0	10	△ 10	皆減
歳出合計	6,784,000	6,867,000	△ 83,000	△ 1.2

POINT

被保険者数の減少などを背景に、保険給付費が減少しており、予算規模全体では年々縮小傾向にあります。

国民健康保険税の主な増額要因は、子ども・子育て支援金制度の開始による賦課額の増加によるものです。

県全体の保険給付費見込額などにより算出し、医療費水準・所得水準に応じて市町村に割り当てられる国民健康保険事業費納付金に対する保険税収入との不足分については、支払準備基金を活用し被保険者の負担増を最小限に抑えています。

7 各会計の状況

(2) 特別会計

② 介護保険事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 保 険 料	1,704,945	1,662,166	42,779	2.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0	-
3 国 庫 支 出 金	1,190,804	1,176,425	14,379	1.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,677,937	1,667,834	10,103	0.6
5 県 支 出 金	938,180	931,954	6,226	0.7
6 財 産 収 入	1,417	645	772	119.7
7 繰 入 金	1,040,772	1,049,041	△ 8,269	△ 0.8
8 繰 越 金	1	1	0	-
9 諸 収 入	943	933	10	1.1
歳入合計	6,555,000	6,489,000	66,000	1.0

歳出

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 総 務 費	166,168	155,754	10,414	6.7
2 保 険 給 付 費	6,074,077	6,038,477	35,600	0.6
3 地 域 支 援 事 業 費	308,282	289,426	18,856	6.5
4 保 健 福 祉 事 業 費	1,813	1,407	406	28.9
5 基 金 積 立 金	1,417	645	772	119.7
6 諸 支 出 金	2,004	1,804	200	11.1
7 予 備 費	1,239	1,487	△ 248	△ 16.7
歳出合計	6,555,000	6,489,000	66,000	1.0

POINT

高齢化の進行により、要介護者数の増加が続くとともに、介護期間の長期化が見込まれ、予算規模は拡大傾向が続いています。

保険給付費については、地域包括ケアの推進や在宅生活の継続を重視する施策展開を背景に、居宅介護サービス給付費及び居宅介護サービス計画給付費が増加しており、給付費全体を押し上げる要因となっています。

加えて、地域支援事業費では、認知症の早期対応や地域での支援体制強化を目的とした認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業の実施により、事業費が増加しています。

7 各会計の状況

(2) 特別会計

③ 児童発達支援事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	47,104	54,981	△ 7,877	△ 14.3
2 繰入金	95,193	74,116	21,077	28.4
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	202	202	0	-
歳入合計	142,500	129,300	13,200	10.2

歳出

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 総務費	52,343	44,864	7,479	16.7
2 サービス事業費	89,784	83,944	5,840	7.0
3 予備費	373	492	△ 119	△ 24.2
歳出合計	142,500	129,300	13,200	10.2

POINT

令和6年4月に、つばみ園を児童福祉法に基づく、「児童発達支援センター」へ移行し、子どもたちを通所させ療育を行うことに加え、関連機関との連携づくりや援助、助言などの地域支援を行う、地域における中核的な支援機関として新たなスタートを切りました。

通所する子どもたちの安全をより一層確保するための監視カメラの増設や、早期に必要な療育・支援内容を充実させるために、言語聴覚療法支援、作業療法支援及び心理療法支援の拡充などにより、予算規模が膨らんでいます。

7 各会計の状況

(2) 特別会計

④ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,337,152	1,148,757	188,395	16.4
2 使用料及び手数料	1	1	0	-
3 繰入金	1,091,173	1,063,539	27,634	2.6
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	2,673	1,702	971	57.1
歳入合計	2,431,000	2,214,000	217,000	9.8

POINT

団塊の世代の75歳年齢到達による高齢化の高止まりから被保険者数は増加しており、これを背景として保険料や療養給付費の伸びが顕著であることから、その見合い分として納付する後期高齢者医療広域連合への納付金も同様に増加しています。そのため、公費の負担割合に応じた、一般会計からの繰入金も増加基調にあります。

歳出

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 総務費	48,039	56,312	△ 8,273	△ 14.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,378,661	2,154,511	224,150	10.4
3 諸支出金	2,660	1,689	971	57.5
4 予備費	1,640	1,488	152	10.2
歳出合計	2,431,000	2,214,000	217,000	9.8

7 各会計の状況

(3) 下水道事業会計

収益的収入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 公共下水道事業収益	2,469,192	2,479,725	△ 10,533	△ 0.4
2 農業集落排水事業収益	51,042	48,946	2,096	4.3
収益的収入合計	2,520,234	2,528,671	△ 8,437	△ 0.3

収益的支出

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 公共下水道事業費用	2,250,429	2,274,057	△ 23,628	△ 1.0
2 農業集落排水事業費用	45,252	44,139	1,113	2.5
収益的支出合計	2,295,681	2,318,196	△ 22,515	△ 1.0

資本的収入

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 公共下水道事業資本的収入	1,000,309	537,571	462,738	86.1
2 農業集落排水事業資本的収入	42,435	44,974	△ 2,539	△ 5.6
資本的収入合計	1,042,744	582,545	460,199	79.0

資本的支出

(単位:千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
1 公共下水道事業資本的支出	1,648,452	1,165,083	483,369	41.5
2 農業集落排水事業資本的支出	50,716	52,069	△ 1,353	△ 2.6
資本的支出合計	1,699,168	1,217,152	482,016	39.6

POINT

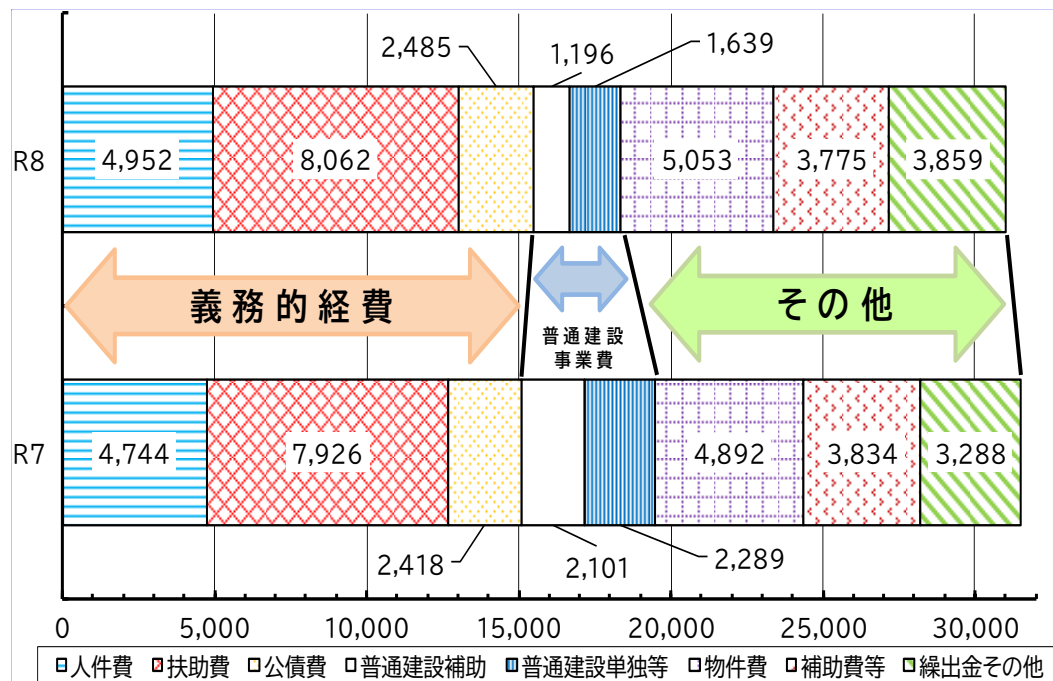
収益的収支は、下水道施設の利用にかかる使用料などの収益や維持管理費、減価償却費などの費用で構成されます。収益的収入は、下水道使用料において汚水量の減や令和8年度より隔月検針請求となることから減収を見込んでいるほか、現金を伴わない帳簿上の利益である長期前受金戻入についても減収となることから、減少となっています。収益的支出は、汚水量見込みの減に伴う霞ヶ浦常南流域下水道維持管理費の減により、減少しています。

資本的収支は、施設の建設改良に要する財源の国庫補助金や企業債などの収入と建設改良費や企業債元金償還金にかかる支出で構成されます。令和8年度は、全国特別重点調査の対策に係る流域建設負担金の増や借換債の発行に伴い資本的収入と支出ともに規模が拡大しています。

8 性質別歳出予算の状況

(単位:百万円)

(単位:千円、%)



区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	15,498,879	50.0	15,089,160	47.9	409,719	2.7
人件費	4,951,747	16.0	4,744,392	15.1	207,355	4.4
扶助費	8,061,801	26.0	7,926,471	25.1	135,330	1.7
公債費	2,485,331	8.0	2,418,297	7.7	67,034	2.8
普通建設事業費	2,834,309	9.1	4,390,210	14.0	△ 1,555,901	△ 35.4
補助事業費	1,195,548	3.8	2,101,344	6.7	△ 905,796	△ 43.1
単独事業費	1,634,036	5.3	2,258,702	7.2	△ 624,666	△ 27.7
県営事業負担金	4,725	0.0	30,164	0.1	△ 25,439	△ 84.3
その他	12,687,812	40.9	12,012,630	38.1	675,182	5.6
物件費	5,052,817	16.3	4,892,305	15.5	160,512	3.3
維持補修費	444,417	1.4	91,339	0.3	353,078	386.6
補助費等	3,774,601	12.2	3,834,423	12.2	△ 59,822	△ 1.6
(うち一部事務組合に対するもの)	2,029,511	6.5	2,036,831	6.5	△ 7,320	△ 0.4
繰出金	2,727,754	8.8	2,677,006	8.5	50,748	1.9
積立金等	688,223	2.2	517,557	1.6	170,666	33.0
合 計	31,021,000	100.0	31,492,000	100.0	△ 471,000	△ 1.5

人 件 費・・・職員給与、特別職給与・報酬、議員報酬、会計年度任用職員報酬など
 扶 助 費・・・障がい者自立支援給付、老人保護措置、医療福祉費、保育費、生活保護費など
 公 債 費・・・市債償還費
 普通建設事業費・・・小中学校施設整備、公園整備、道路改良、五省協定(※)立替施行償還金など
 物 件 費・・・設備管理委託費、電算委託費、光熱水費、燃料費、通信運搬費、消耗品など
 維持補修費・・・施設修繕費など
 補助費等・・・一部事務組合への負担金、補助金、交付金、報償費など
 繰 出 金・・・特別会計への繰出金(市負担分及び財源補てん分)

※五省協定:現・都市再生機構などが行う大規模な宅地開発等に伴う公共施設及び利便施設の整備に関する特例を定めた「立替施行」制度は、関係する5つの省(当時の建設省、大蔵省、文部省、厚生省、自治省)で了解され、制定されたことから「五省協定」と呼ばれています。

(単位：千円、%)

項 目	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算見込額	令和8年度 予算額
1 市税	10,197,179	10,334,451	10,341,709	10,469,828	10,740,743
1 市民税	4,826,083	4,916,705	4,862,676	5,100,951	5,191,758
2 固定資産税	4,037,840	4,066,833	4,123,834	4,157,263	4,176,722
3 軽自動車税	215,003	222,103	234,374	238,398	245,206
4 市たばこ税	543,986	546,924	535,814	401,177	530,396
5 都市計画税	574,267	581,886	585,011	572,039	596,661
2 地方譲与税	264,037	266,378	266,869	270,012	261,100
1 地方揮発油譲与税	63,719	63,959	63,066	61,202	49,400
2 自動車重量譲与税	190,720	192,821	193,001	198,197	201,600
3 森林環境譲与税	9,598	9,598	10,802	10,613	10,100
3 利子割交付金	3,612	3,213	4,349	18,633	22,000
4 配当割交付金	52,428	61,114	87,741	96,095	99,500
5 株式等譲渡所得割交付金	41,473	68,273	122,054	111,616	118,732
6 法人事業税交付金	154,422	179,472	182,834	186,101	189,200
7 地方消費税交付金	1,810,291	1,802,395	1,912,443	2,065,692	2,112,000
8 ゴルフ場利用税交付金	49,184	48,510	48,197	49,375	49,500
9 環境性能割交付金	25,031	28,044	30,731	36,318	39,100
10 地方特例交付金	67,333	64,934	404,545	57,070	46,001
1 個人住民税減収補てん特例交付金	65,556	61,989	60,478	54,819	46,000
2 定額減税減収補てん特例交付金	-	-	340,707	2,250	-
3 自動車税減収補てん特例交付金	-	-	-	-	-
4 軽自動車税減収補てん特例交付金	-	-	-	-	-
5 固定資産税減収補てん特別交付金	1,777	2,945	3,360	1	1
6 都市計画税減収補てん特別交付金	-	-	-	-	-
11 普通交付税等	3,986,826	4,068,257	4,096,396	4,361,382	4,017,700
1 普通交付税	3,615,847	3,897,741	4,019,317	4,361,382	4,017,700
2 臨時財政対策債	370,979	170,516	77,079	0	0
12 特別交付税	609,660	610,960	616,433	631,980	450,001
1 特別交付税(通常分)	607,804	610,568	616,020	631,979	450,000
2 震災復興特別交付税	1,856	392	413	1	1
13 交通安全対策特別交付金	9,276	8,118	8,298	8,280	7,600
小 計	17,270,752	17,544,119	18,122,599	18,362,382	18,153,177
対前年度増減額	△ 703,065	273,367	578,480	239,783	△ 209,205
対前年度増減率	△ 3.9	1.6	3.3	1.3	△ 1.1
合 計	17,270,752	17,544,119	18,122,599	18,362,382	18,153,177
一般基金繰入(見込)額	125,981	310,607	1,377,934	1,224,568	1,493,231
うち財政調整基金	0	0	650,000	500,497	585,000
うち減債基金	0	59,000	102,796	160,300	78,045
一般基金残高(見込)	6,771,964	6,709,536	6,709,536	6,055,611	5,202,973

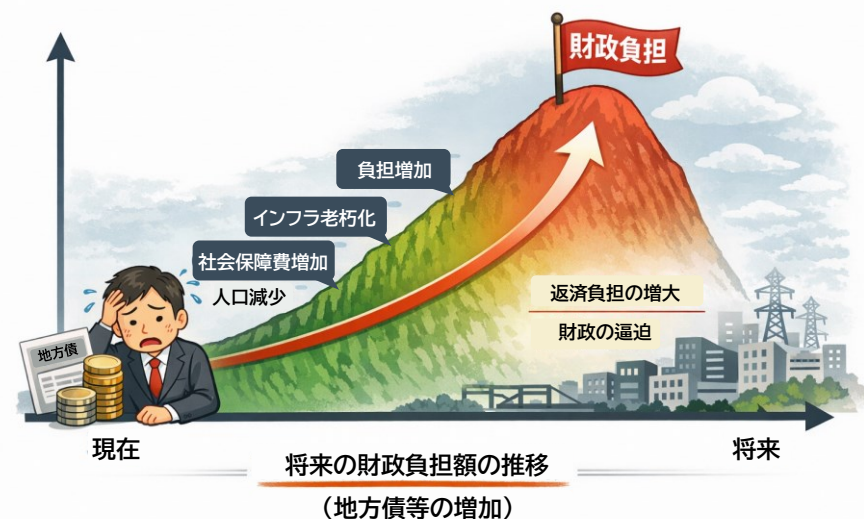
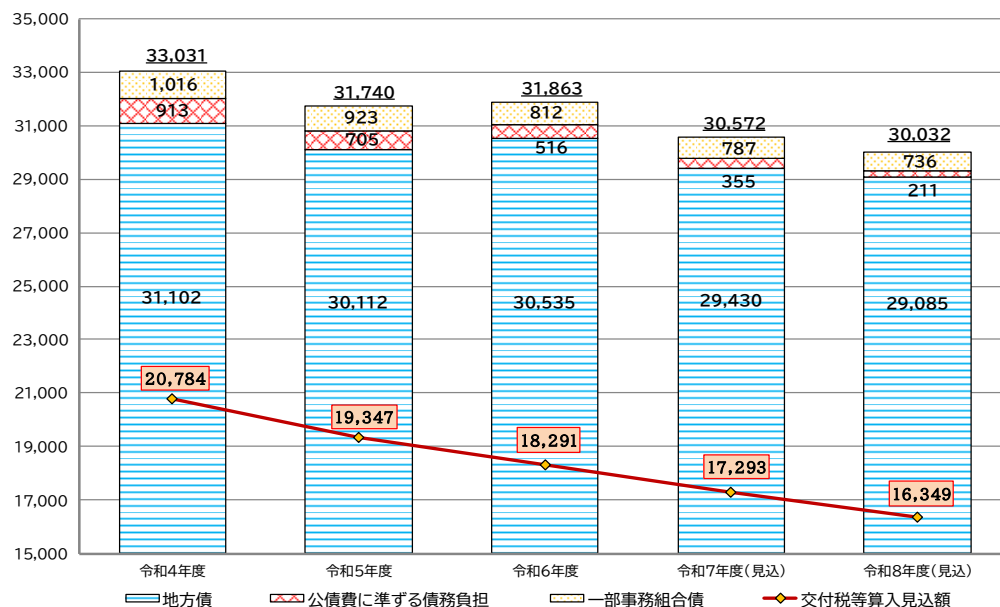
令和7年度決算見込額は推計額です。
基金繰入れは積替えのための繰入れを除きます。

10 将来の財政負担額の推移

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込)	令和8年度 (見込)
1 地方債	31,102,286	30,112,375	30,535,241	29,429,607	29,085,117
一般会計債	21,962,939	21,898,282	22,917,027	22,398,926	22,392,287
公営企業債	9,139,347	8,214,093	7,618,214	7,030,681	6,692,830
下水道事業	9,139,347	8,214,093	7,618,214	7,030,681	6,692,830
2 公債費に準ずる債務負担	912,439	704,582	516,036	354,625	210,803
3 一部事務組合債	1,016,156	923,331	811,389	786,967	736,486
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	707,160	624,642	542,090	542,091	459,504
龍ヶ崎地方衛生組合	0	0	0	0	0
稲敷地方広域市町村圏事務組合	308,996	298,689	269,299	244,876	276,982
合 計 A	33,030,881	31,740,288	31,862,666	30,571,199	30,032,406
交付税等算入見込額 B	20,783,763	19,346,709	18,291,024	17,292,944	16,349,326
実質負担額 A-B	12,247,118	12,393,579	13,571,642	13,278,255	13,683,080

(百万円)



将来の財政負担額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)の規定に基づき算出したものです。

11 引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の地方消費税交付金）が 充てられる社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方 消費税(社会 保障財源化分 の地方消費税 交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	2,021,660	1,008,512	495,393	4,046	144,135	369,574
	高齢者福祉事業	31,109	0	0	5,079	7,303	18,727
	児童福祉事業	3,905,259	2,246,006	764,460	63,336	233,288	598,169
	母子福祉事業	291,709	97,135	0	0	54,593	139,981
	生活保護扶助事業	1,263,274	947,452	25,884	0	81,350	208,588
	小 計	7,513,011	4,299,105	1,285,737	72,461	520,669	1,335,039
社会保険	国民健康保険事業	502,205	69,674	182,736	0	70,087	179,708
	介護保険事業	1,038,092	30,318	15,159	0	278,506	714,109
	後期高齢者医療事業	1,091,173	0	165,717	0	259,662	665,794
	小 計	2,631,470	99,992	363,612	0	608,255	1,559,611
保健衛生	妊産婦医療費事業	18,685	0	8,306	1,936	2,369	6,074
	小児医療費事業	203,148	0	57,281	13,353	37,181	95,333
	母子等医療費事業	42,998	0	19,115	4,456	5,451	13,976
	障がい者医療費事業	194,364	0	86,410	20,143	24,638	63,173
	母子保健等事業	7,751	1,599	1,321	740	1,148	2,943
	小 計	466,946	1,599	172,433	40,628	70,787	181,499
合 計		10,611,427	4,400,696	1,821,782	113,089	1,199,711	3,076,149

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

1,199,711千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

10,611,427千円

地方税法第72条の116により、引上げ分に
係る地方消費税収は、消費税法第1条第2項に
規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、
社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)
に要する経費に充てるものとされています。

本表は、平成26年1月24日に総務省自治税
務局都道府県税課長より発出された「引上げ
分に係る地方消費税収の使途の明確化につい
て」に基づき、社会保障財源とされた増税分の
使途を明確化するために作成したものです。